

ダンレビー イギリスにおけるNPMの展開①

官僚組織形成モデル

- サッチャー政権のNPM型改革
 - イギリスの凋落
 - 1979年の選挙キャンペーン
 - サッチャー政権の誕生
 - レイナー行政監察
 - マークス&スペンサー
 - デレク・レイナー
 - 無報酬、非常勤の能率顧問
 - スクルートニー
 - それは何のための行政か
 - コストはいくらか
 - 何の価値を加えるのか
 - Value for Money
- MINIS
 - 環境大臣・ヘーゼルタイン
 - 大臣のための情報管理システム
 - Management Information System for Ministers
- FMI
 - 財務管理イニシャティブ
 - Financial Management Initiative
 - ① 管理者に目標提供
 - ② 責任を明確に特定
 - ③ 責任遂行に必要なサポートの提供

イギリスにおけるNPMの展開②

- NAO (National Audit Office) の創設
 - 大蔵省監査局の下院への移管
 - 会計検査院長も下院の機関に
- CCT (強制競争入札 : Compulsory Competitive Tendering) の導入
- 利益・制度・アイデア？
何が効いたのか？
- **ネクストステップ**
(Next Steps)
 - イブス報告 1988
- 既存行政組織の問題点
 - 管理・統制の偏重
 - 予算・財務面での弾力のなさ
 - 権限移譲の不十分、硬直性
 - 公務員の意識の問題
- 公務活動の95%が **サービスの提供**
- しかし、効率性の達成が重要なものと認識されていない
- →行政の **執行** 機能を **政策助言** 機能から分離すべき
- 10年で130のエージェンシー
- 公務員の4分の3がエージェンシー職員に

イギリスにおけるNPMの展開③

- 市民憲章 メジャー 政権
1992
 - 国民 = 行政サービスの顧客
- 市場化 テスト
 - 1992～
- PFI (Private Finance Initiative)
- 公務員制度改革
 - 採用についての現場委任
 - 給与決定の分権化
 - 民間登用の拡大

表1 NPMの教義上の構成要素

	教義	意味	典型的な正統化根拠
1	専門家による行政組織トップには可視的なマネージャー（匿名でアカウントビリティは権限の拡散ではない）の実践的な経営	はな。委譲された権限により自由に管理責務の明白な割り当てを要求する。 (free to manage)。	
2	業績の明示的な基準と成功の物差しとして定義され測定可能な目標	アカウンタビリティは明確に述べられた ールやターゲット	を要求する。効率性を追求するには、ゴール 鋭い目で観察することが必要。
3	結果 (output) 統制をより一層重視	業績にリンクした資源の割り当てと報酬	手続きよりも結果を強調する必要性。
4	公共部門におけるユニット (組織単位) 分解への転換	公共部門を製品ごとに組織され・委譲されユニットを管理できるものにする。供給 へた予算をもつ・互いに対等な関係で処理さ る傘下のユニットに分散する。	産の分離、公共部門の内外の契約・フラン イズを用いて効率化をはかる。
5	公共部門における競争期間契約・公共入札手続への動きを強化する方向への転換		より低廉な費用、よりよい水準の鍵とし 競争関係
6	民間部門の経営実践ス タイルの強調	軍隊スタイルの公共サービス倫理を離れ、既に民間部門で証明済みの経営ツールを より柔軟な給与、採用、規則、広報などへ部門へ適用する必要性	
7	公共部門資源の利用に際しての規律・節約の求への抵抗、ビジネスへの応諾費用の制限	直接費用削減、労働規律の向上、組合の要 公共部門の資源需要をチェックし、より い資源でより多く行う (do more with less)	一層の強調 要性

出所：Hood, Christopher, 'Exploring Variations in Public Management reform of the 1980s', in Bekke, Perry, Toonen eds., Civil Service Systems in comparative perspective, Indiana University Press, 1996.などの諸論文より
稲継作成。

NPM

- C.Hoodの定義
- 1, 2, 3, 6, 7 → 経営学の実践、
マネジエリアルリズム（新経営主義）
- 4, 5 → 新制度派 経済学
- 民間ビジネスの手法（の特定の概念）に近い、経営・報告・会計のアプローチをもたらす公共部門の再組織化の手法
(Dunleavy and Hood, 1994)

諸外国のNPM

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> • ニュージーランド <ul style="list-style-type: none"> • 社会保障の先進国 • 英国の海外農場 • 英国のEC加盟→特惠的輸出先の喪失 • マルドゥーン政権1975-84 <ul style="list-style-type: none"> • 産業保護政策、大規模公共事業、経済・産業への大規模介入 • →失敗 • 1984年～ 労働党ロング政権 <ul style="list-style-type: none"> • <u>NPM型改革の推進</u> | <ul style="list-style-type: none"> • <u>経済自由化政策、規制緩和政策</u> ← <u>新制度派経済学</u> • 公共部門改革 <ul style="list-style-type: none"> • 商業化 • 規制緩和 • 民営化 • 国有企業体法 • エージェンシー化 • 財政法1989 <ul style="list-style-type: none"> • 予算制度の抜本的改革 • 公務員制度の大改革 |
|--|--|

官僚は民営化してもいい、定型的ではなく否定型的な政策による価値創造

諸外国のNPM

- オーストラリア
 - 財務管理改善プログラム (FMIP)
 - 能率監察のセクション設置
 - 公務員制度改革
 - 上級公務員制度の導入
 - 大胆な分権化
- アメリカ合衆国
 - クリントン政権
 - 国家業績再検討 (NPR) 1993
 - **GPRA** (政府業績結果法) 1993
- カナダ
 - IMAAイニシャティブ
 - 公務部門改革 : Public Service 2000 (マルルーニ政権)
 - プログラムレビュー (クレティアン政権)

OECD諸国における改革の類似点

- 各省庁・各部門への予算裁量の増大
- 各課への権限委譲と **責任** の明確化
- 公務員制度に関する分権化と柔軟な給与体系
- トップとの **契約** 雇用形態の導入
- 業績の評価の徹底
- 政策立案部門と政策実施・執行部門の分離
- 公会計への **発生主義** 会計の導入

類似の要因・諸外国への普及

- 財政・経済問題
 - 政府の非効率に対する国民の批判
 - 国際的なシンクタンクを通じての波及
 - 同一 言語圏 における政策伝播
- パッケージとなって途上国にも普及
 - IMF
 - 世界銀行
- NPM始めなければ融資しない

NPMへの批判

- アイデア自体刻々と変化
 - 内的に相互矛盾するものもあり
 - 政策効果を測定するデータがない
- 市場志向の概念は、公平性、合法性、正統性と摩擦起こす可能性

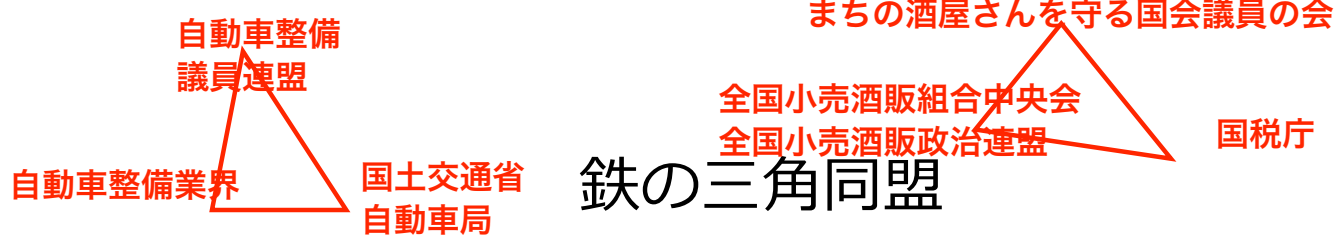
日本におけるNPM①

- 1980年代は緩慢
 - 1970年代
行政の守備範囲論
 - 1980年代
第2次臨時行政調査会
(土光臨調)
↓
3公社の民営化
 - 自治体における行政改革
 - 人員削減と経費削減が中心
 - 1990年代当初の国際比較
 - 日本はNPMの強調が低い国
 - …NPMの普及が低い
- ↓
- ←
 - ①バブル経済崩壊までは経済パフォーマンスが良かった
 - ②政府の規模が小さかった
 - ③英語圏ではない
 - ④日本の行政文化と相いれなかった

日本におけるNPM② 1990年代後半以降

- バブル経済の崩壊
- 官僚不祥事→行政批判
- 1996年～97年
橋本内閣の **行政改革** 会議
 - アウトソーシング
 - エージェンシーの創設
 - 省庁再編
 - 政策評価
- 2001年小泉内閣
 - **経済財政** 諮問会議の多用
 - 竹中平蔵大臣
 - 地方の指定管理者制度
 - 独立行政法人化の加速
 - 郵政民営化
- 地方におけるNPM型改革
 - 1995年～
 - 三重県・北川正恭知事
 - **事務事業** 評価
 - 予算編成の変更
 - PFI法の成立とそれを利用した公共施設整備
 - 指定管理者制度
 - 政策評価、施策評価、事務事業評価

NP



・車検制度

・道路運送車両法

- ・ 1951年
- ・ 1983年改正
 - ・ 新車 2年→3年
- ・ 1995年改正
 - ① 6か月点検義務付廃止
 - ② 12、24カ月点検の項目削減
 - ③ 11年を超える乗用車1年→2年
 - ④ ユーザー車検
前点検後整備可能に

・自動車整備工場 9万、54万人

- ・ 日本自動車整備振興会連合会（日整連）

・自動車整備議員連盟

・国土交通省自動車交通局

- ・ 自動車検査独立行政法人 900人
(2016年、交通安全環境研究所と統合されて、
(独)自動車技術総合機構 (NALTEC) へ改編)
- ・ 軽自動車検査協会

・酒類販売管理法案

- ・ 全国小売酒販組合中央会
- ・ 全国小売酒販政治連盟（旧酉和会）
- ・ 国会酒販問題懇話会
→ 街の酒屋さんを守る国会議員の会
- ・ 国税庁

・散髪

・理容師法と美容師法

・理容所と美容所

- ・ 理容師23万人、美容師50万人
- ・ 顔そり ○ ×
- ・ まつ毛、エクステ × ○

・全国理容生活衛生同業組合連合会（全理連）

- ・ 組合員8万

・生活衛生議員連盟

・厚生労働省医薬・生活衛生局・

生活衛生課

・県・保健所設置市

- ・ 洗髪設備義務化条例

利益団体

・日本の戦後の利益団体

・利益団体の発達

- ・ 1945-50 戦後復興と新集団の爆発的形成
- ・ 1951-57 独立後の再編
- ・ 1958-66 高度成長に伴う工業型団体の増大
- ・ 1967-74 工業化対向型の多様な運動団体の噴出
- ・ 1975- 工業化以降型団体の形成・増大
(国際化・情報化・サービス化・高齢化)

・利益団体の類型

- ・ **セクター** 団体
- ・ 政策受益団体
- ・ 価値推進団体

利益団体の機能

- 利益団体の活動
 - 選挙、立法、行政、世論形成
- 利益団体のメリット
 - 当該集団に利益
 - 行政機関にとって：情報収集、協力、了解
 - 政治家にとって：集票マシン
 - デモクラシーの安定要因：利益極大化競争において利益調整
 - 職能代表的側面
 - 国民教育
- 利益団体のデメリット
 - 社会的・経済的偏り、影響力（資金力、動員力）による相違
 - 多元的均衡による停滞の招来
 - 集合行為問題

Dahl

利益団体の発達と変容

- 1960・70年代の利益団体の成長
 - 行動成長のひずみ：福祉、公害、環境、消費者
 - 工業化対向型；社会運動（住民運動、市民運動）→革新自治体
 - 福祉団体等の取り込み→一部は政策受益団体に
 - 鉄の三角形の形成
- 福祉国家の見直しと利益団体 1980年代
 - 第2臨調以降、行政の守備範囲論
 - 大企業労使連合とそれ以外の対立
- 専門家団体
 - 日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会
- 消費者団体と環境団体
 - 主婦連合会
 - 全国消費者団体連絡会

収録時間が長くなってしまったので、以下のスライドは任意視聴用とします。雇用政策の転換(転回)に興味のある人だけご覧ください。視聴の有無は、成績にはまったく関係ありません。

利益・制度・アイデア？何が効いたのか？

- 雇用政策の転回
- 1960年代に導入された雇用政策
 - 労働市場の流動化を志向
- ↓
- 1970年代にその性格を変えた
 - 何故、雇用政策の転回が行われたのか？
- 日本における雇用政策の展開
 - 三池争議(1959-60)
 - 石炭産業の合理化
 - 離職者を全国的な労働市場に分散

雇用政策の転回

- 石炭産業の合理化
 - 離職者を全国的な労働市場に分散
- 全産業規模に拡大
 - …雇用対策法（1966）
 - 高度成長→労働力不足
 - 若手技能労働者不足
 - 他方で中高年者の就職難
 - 地域別産業別の需給ミスマッチ
 - →労働力の流動化目指す
 - 雇用審議会→労働省・法案提出
- 転換：雇用保険法制定（1974）
- オイルショック（1973/10）発生による雇用情勢悪化
 - 労働力流動化→企業内雇用維持へ
 - 経営側：雇用調整助成求める
 - 労働側：中高齢者保護、企業内での雇用確保

比較としてのスウェーデン

<ul style="list-style-type: none"> • 日本 <ul style="list-style-type: none"> • 自民党長期政権 1955～ • 積極的労働市場政策 1966雇用対策法 • 景気後退期 <ul style="list-style-type: none"> • 企業内雇用維持政策への転換 • 1974年雇用保険法 	<ul style="list-style-type: none"> • スウェーデン <ul style="list-style-type: none"> • 社民党長期政権 1932～ <ul style="list-style-type: none"> • 高度福祉国家 • 積極的労働市場政策 • 景気後退期 <ul style="list-style-type: none"> • 積極的労働市場政策維持
--	--

Most Different Systems Design

利益・制度・アイデア？ 何が効いたのか？

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> • 利益 <ul style="list-style-type: none"> • 労働者の利益 • 経営者側の利益 • 労働省の利益 • アイデア | <ul style="list-style-type: none"> • 制度 <ul style="list-style-type: none"> • 雇用政策を所管する行政機関が一貫して存在 <ul style="list-style-type: none"> • 瑞典も同じ • 企業内労働市場の細分化なし • 企業別労組 • 企業間労働移動のコスト • 労働者意識 |
|---|---|